2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上場会社名　大同メタル工業株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　7245　URL https://www.daidometal.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼CEO　(氏名) 判治　誠吾
問合せ先責任者　(役職名) 上席執行役員　経営企画ユニット長　(氏名) 大倉　康裕　TEL 052-205-1400
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	73,258	8.4	3,893	0.0	3,476	4.9	1,755	4.4
2026年3月期中間期	67,596	△1.2	3,891	43.7	3,315	26.5	1,682	218.4

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　3,618百万円　(51.1%)　2026年3月期中間期　2,394百万円　(△54.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	37.83	―
2026年3月期中間期	35.83	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	212,119	93,189	39.3
2026年3月期	209,434	91,425	39.2

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　83,442百万円　2026年3月期　82,089百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	12.00	―	19.00	31.00
2027年3月期	―	18.00			
2027年3月期(予想)			―	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	2.1	9,500	13.5	9,000	21.6	5,000	13.7	107.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	47,520,253 株	2026年3月期	47,520,253 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,487,628 株	2026年3月期	654,906 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	46,396,241 株	2026年3月期中間期	46,940,968 株

(注) 当社は、取締役及び執行役員向けに、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託に残存する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上、控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は、TDnetで本日開示しています。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（セグメント情報等） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が底堅く推移する一方、中国では景気の持ち直しに鈍化がみられ、欧州では回復に足踏みがみられました。また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや通商政策の動向等により、先行き不透明な状況が続きました。

我が国経済においては、緩やかな回復の動きが続いたものの、物価上昇や通商政策の動向、中東情勢等の地政学的リスクの影響を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような市場環境下、当社グループの当中間連結会計期間における業績につきましては、パワートレイン事業における日本の大型車需要の回復や北米のハイブリッド車需要の継続に加え、マリン・エネルギー事業の販売が増加したこと等により、売上高は732億58百万円（前年同期比8.4％増）となりました。

利益面につきましては、マリン・エネルギー事業における増収効果やライフ事業の価格適正化による採算改善が寄与したものの、パワートレイン事業やフロンティア事業において材料費高騰の影響を受けたこと等により、営業利益は38億93百万円（同0.0%増）となりました。また、経常利益は34億76百万円（同4.9％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は17億55百万円（同4.4％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。
なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、セグメントの売上高に含めております。

①　パワートレイン事業

日本国内の自動車市場は、新車販売が前年同期を上回るなど底堅く推移しました。海外では、中国で国内需要に弱さがみられた一方、北米ではハイブリッド車の需要が堅調に推移し、欧州でも新車需要に回復の動きがみられました。

このような状況下、当社グループにおいては、日本の大型車向け及び北米のハイブリッド車向けの販売が増加したこと等により、当セグメントの売上高は前年同期比6.3％増収の379億11百万円となりました。利益面では、材料費高騰による売上原価の上昇等により、セグメント利益は同10.7％減益の43億49百万円となりました。

②　マリン・エネルギー事業

大型船舶の旺盛な需要が引き続き高い水準で推移する中、船舶エンジン用軸受の需要を着実に取り込みました。また、大型船舶用補機や中小型船舶エンジン向け、データセンター向けを中心とした産業用発電機の需要も高く推移し、生産能力増強の効果により需要を取り込みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比18.6％増収の109億88百万円、セグメント利益は同29.8％増益の23億４百万円となりました。

③　ライフ事業

自動車部品用軸受等の販売が増加したことに加え、価格適正化や採算管理強化の効果が寄与し、当セグメントの売上高は前年同期比14.6％増収の127億57百万円、セグメント利益は同20.6％増益の22億71百万円となりました。

④　フロンティア事業

精密金属加工部品（曲げパイプ、ノックピン、NC切削品等の部品）では、北米の主要顧客向けの販売が増加しました。一方、アルミダイカスト製品では材料費高騰の影響等により、利益面で厳しい状況が続きました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期比1.4％増収の112億１百万円、セグメント損失は８億７百万円（前年同期はセグメント損失６億３百万円）となりました。

⑤　その他

ポンプ関連製品や金属系無潤滑軸受の受注が増加し、当セグメントの売上高は前年同期比4.3%増収の11億53百万円、セグメント利益は同5.1%増益の２億43百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は2,121億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億84百万円増加いたしました。これは主に流動資産が増加したこと等によります。

流動資産は1,149億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億４百万円増加いたしました。これは主に仕掛品、受取手形及び売掛金が増加したことによります。

固定資産は971億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億80百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産が減少した一方、投資その他の資産が増加したことによります。

負債につきましては1,189億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ９億20百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が減少した一方、１年内返済予定の長期借入金及び電子記録債務が増加したことによります。

純資産は931億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加いたしました。これは主に自己株式の取得により株主資本が減少した一方、為替換算調整勘定が増加したことによります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加し、39.3%となりました。

②　キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、42億43百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が34億76百万円あったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億31百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が39億46百万円あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億３百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入が46億円あった一方、長期借入金の返済による支出49億64百万円、自己株式の取得による支出が10億円あったことによります。

以上により、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は239億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億62百万円減少いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の業績予想につきましては、2026年５月12日に公表した予想値に変更はありません。

前提為替レートは、１ＵＳドル/153円、１ユーロ/182円としております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,469	27,491
受取手形及び売掛金	31,213	32,355
電子記録債権	3,497	3,134
商品及び製品	19,886	20,755
仕掛品	14,357	15,817
原材料及び貯蔵品	11,047	11,862
その他	3,069	3,640
貸倒引当金	△119	△131
流動資産合計	112,422	114,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,571	19,567
機械装置及び運搬具（純額）	21,717	22,106
その他（純額）	25,117	22,952
有形固定資産合計	65,405	64,626
無形固定資産		
のれん	2,898	2,388
その他	4,341	4,305
無形固定資産合計	7,240	6,693
投資その他の資産		
投資その他の資産	24,414	25,922
貸倒引当金	△47	△49
投資その他の資産合計	24,366	25,872
固定資産合計	97,012	97,192
資産合計	209,434	212,119

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,300	11,369
電子記録債務	13,327	15,144
短期借入金	27,187	27,552
1年内返済予定の長期借入金	8,206	11,820
未払法人税等	2,323	1,210
賞与引当金	2,051	2,200
役員賞与引当金	138	105
製品補償引当金	87	13
営業外電子記録債務	1,227	806
その他	9,484	8,697
流動負債合計	74,335	78,922
固定負債		
長期借入金	29,104	25,126
株式給付引当金	112	100
役員株式給付引当金	101	113
退職給付に係る負債	7,884	8,008
資産除去債務	17	17
その他	6,453	6,639
固定負債合計	43,674	40,006
負債合計	118,009	118,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,413	8,413
資本剰余金	13,112	13,112
利益剰余金	41,623	42,475
自己株式	△455	△1,438
株主資本合計	62,694	62,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,786	2,298
為替換算調整勘定	13,000	14,123
退職給付に係る調整累計額	4,608	4,455
その他の包括利益累計額合計	19,395	20,878
非支配株主持分	9,335	9,747
純資産合計	91,425	93,189
負債純資産合計	209,434	212,119

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	67,596	73,258
売上原価	50,814	55,371
売上総利益	16,782	17,886
販売費及び一般管理費	12,890	13,993
営業利益	3,891	3,893
営業外収益		
受取利息	201	181
受取配当金	104	111
持分法による投資利益	35	20
その他	176	260
営業外収益合計	518	574
営業外費用		
支払利息	707	788
為替差損	292	47
その他	94	155
営業外費用合計	1,094	991
経常利益	3,315	3,476
特別利益		
投資有価証券売却益	303	－
特別利益合計	303	－
税金等調整前中間純利益	3,618	3,476
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,164
法人税等調整額	△175	36
法人税等合計	1,487	1,200
中間純利益	2,130	2,275
非支配株主に帰属する中間純利益	448	520
親会社株主に帰属する中間純利益	1,682	1,755

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	2,130	2,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	416
為替換算調整勘定	18	1,140
退職給付に係る調整額	△73	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△56
その他の包括利益合計	263	1,343
中間包括利益	2,394	3,618
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,196	3,131
非支配株主に係る中間包括利益	197	487

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,618	3,476
減価償却費	5,064	4,651
のれん償却額	413	417
持分法による投資損益（△は益）	△35	△20
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52	148
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△50	△33
退職給付に係る資産負債の増減額	△317	△476
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△11	△11
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	9	11
受取利息及び受取配当金	△306	△292
支払利息	707	788
投資有価証券売却損益（△は益）	△303	－
売上債権の増減額（△は増加）	△291	△317
棚卸資産の増減額（△は増加）	6	△2,713
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,270	2,623
未払消費税等の増減額（△は減少）	134	△9
その他の負債の増減額（△は減少）	△134	△311
その他	98	△988
小計	7,294	6,953
利息及び配当金の受取額	310	303
持分法適用会社からの配当金の受取額	33	33
利息の支払額	△682	△777
法人税等の支払額	△1,510	△2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,445	4,243

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,013	△1,360
定期預金の払戻による収入	1,557	909
投資有価証券の取得による支出	△119	△6
投資有価証券の売却による収入	428	－
有形固定資産の取得による支出	△4,308	△3,946
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	△177	△250
貸付けによる支出	△297	△340
貸付金の回収による収入	244	284
その他	0	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,682	△4,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,892	232
長期借入れによる収入	3,500	4,600
長期借入金の返済による支出	△3,161	△4,964
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△411	△328
自己株式の取得による支出	△184	△1,000
自己株式の処分による収入	10	17
配当金の支払額	△521	△900
非支配株主への配当金の支払額	△74	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,049	△2,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△351	529
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,461	△2,362
現金及び現金同等物の期首残高	25,019	26,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,480	23,919

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分）

当社は、2026年３月10日の取締役会決議により、「従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）」に基づき、下記のとおり、大同メタル従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2026年10月27日に本自己株式処分の手続きを完了いたしました。

１．処分の概要

（１）処分期日	2026年10月27日
（２）処分する株式の種類及び数	当社普通株式　224,400株
（３）処分価額	１株につき　1,005円
（４）処分総額	225,522,000円
（５）処分方法（割当先）	第三者割当の方法による （大同メタル従業員持株会　　224,400株）

２．処分の目的及び理由

当社は、2026年３月10日の取締役会決議により、本持株会に加入する当社及び当社子会社の従業員のうち、対象従業員に対し、対象従業員の福利厚生の増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決定しました。

（セグメント情報等）

［ 前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）］

①　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,411	9,268	10,982	10,983	66,645	951	67,596
セグメント間の内部売上高又は振替高	248	0	153	65	467	154	622
計	35,659	9,269	11,135	11,048	67,113	1,106	68,219
セグメント利益又は損失（△）	4,869	1,774	1,883	△603	7,924	231	8,156

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

②　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	7,924
「その他」の区分の利益	231
セグメント間取引消去	△8
全社費用（注）	△4,256
中間連結損益計算書の営業利益	3,891

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

［ 当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）］

①　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他(注)	合計
	パワートレイン事業	マリン・エネルギー事業	ライフ事業	フロンティア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,577	10,954	12,598	11,114	72,245	1,013	73,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	333	34	158	87	614	139	753
計	37,911	10,988	12,757	11,201	72,859	1,153	74,012
セグメント利益又は損失（△）	4,349	2,304	2,271	△807	8,117	243	8,361

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属系無潤滑軸受事業、ポンプ関連製品事業等を含んでおります。

②　報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	8,117
「その他」の区分の利益	243
セグメント間取引消去	17
全社費用（注）	△4,485
中間連結損益計算書の営業利益	3,893

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。